

投資家向け説明資料：みずほフィナンシャルグループへの株主提案

2020年3月16日
2020年4月3日改訂

本説明資料は、特定非営利法人 気候ネットワークが、**2020年3月13日**¹⁾にみずほフィナンシャルグループ（以下、みずほFGという）に提出した株主提案について詳細を説明するものです。株主提案では、**パリ協定の目標に沿った投資を行うための指標及び目標を含む経営戦略を記載した計画を開示するよう求めています**。このような計画が開示されることにより、投資家の皆様は、みずほFGが賛同する気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に従って気候関連リスクを適切に評価し、価格付けすることが可能となります。

気候ネットワークは、みずほFGの現在の情報開示、貸付状況、引受業務の実態、さらに現状および将来の貸付に関する方針について、気候関連リスクへのエクスポージャーを最小限に抑える策が講じられていないことを考慮し、今回の株主提案を発議することに至りました。

株主提案を発議するにあたり、気候ネットワークでは、他の投資家の皆様に、以下についてご協力をいただきたくお願いを申し上げます。

- 2020年6月のみずほFGの株主総会における本提案への賛同
- 本提案に賛同する意思について、みずほFG及び世間一般への表明
- みずほFGが現在ポリシーの見直しの最中であることを踏まえた、現行の石炭火力発電事業への投資方針および環境・社会ポリシーフレームワーク²⁾に対する働きかけ

日本における株主提案

株主が会社の取締役会に対して意見するために株主提案を提出することは、一般的な方法である。2019年、多くの企業宛てに株主提案が提出され、その数は、2018年の42社から大幅に増え、54社に達している³⁾。多くの株主提案は機関投資家によって提出され（2019年には少なくとも12件）、株主から相当

¹ 会社法に準じ2020年3月13日に郵送。みずほFGが受領するのは2020年3月16日となる見込み。

² みずほフィナンシャルグループ「サステナビリティへの取り組みに関する推進態勢の強化について」
https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20190522release_jp.pdf

³ Jun Usami, Arthur M. Mitchell, Nels Hansen, Shino Asayama, Marina Tatsumi, White & Case, 'Japan's 2019 Proxy Season Results Announced (Shareholder Activism Update)', (12 September 2019), online:
<https://www.whitecase.com/publications/alert/japans-2019-proxy-season-results-announced-shareholder-activism-update>

数の賛同を得ている（約 20%あるいはそれ以上）⁴。従って、株主提案とは企業の経営戦略の変更を求め
る手段として広く認識されていると言える⁵。

日本の会社法によれば、株主が提案できるのは議決権を行使できる事項に限定されています。企業の定
款に関する事項はこれに含まれ、定款変更の提案は最もよく用いられる株主提案の形となっている⁶。

株主提案で求めていること

以下が、気候ネットワークが提出した株主提案の内容です。

議案

定款の一部変更の件（パリ協定の目標に沿った投資のための経営戦略を記載した計画の開
示）

提案内容

「当会社がパリ協定及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同していること
に留意し、パリ協定の目標に沿った投資を行うための指標および目標を含む経営戦略を記載
した計画を年次報告書にて開示する。」という条項を、定款に規定する。

この提案は、みずほ FG の気候変動リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えることに
より、株主の資産を守り、みずほ FG の長期的な最善の成功につなげることを目的としていま
す。以下に示すように、世界各地で本提案のような株主提案が提出されていますが、本提案で
は、みずほ FG に対し、パリ協定の目標と整合しない事業や企業へ投資を段階的に停止する計画
をどのように立てていくのかについて開示することを求めています。さらに、本提案では、毎年
進捗を発表することも求めています。

本提案は、過度に詳細な規定を求めることや、商業的な秘密情報の開示を要求すること、ある
いは経営戦略を策定または変更する会社の権限を制限することを意図したものではありません。
パリ協定の目標に整合的であるという点が確保されれば、みずほ FG は、顧客との関係および企
業利益を踏まえつつ、この提案を柔軟に実現することができます。

| 他の国における気候変動に関連する株主提案の事例 | | | |
|-------------------------|-------|--------------------------|--|
| 会社名 | 国名 | 結果 | 内容 |
| スタンダー ド銀行 | 南アフリカ | 石炭火力融資に 関する部分のみ 可決 | 2019年11月までに、同社の財務ポートフォリオから生じる温 室効果ガスの排出に関する会社の評価について株主に報告す る。同社は、石炭火力発電事業および石炭採掘事業への融資に 関する方針を制定し、開示している。 |

⁴ 同上

⁵ Akira Matsushita, Chambers and Partners, 'Shareholders' Rights & Shareholder Activism 2019, (23 July 2019), online: <https://practiceguides.chambers.com/practice-guides/shareholders-rights-shareholder-activism-2019/japan>.

⁶ 会社法 平成 17 年 7 月 26 日第 86 号法律 <http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?vm=04&re=01&id=3206>

| | | | |
|---------------------|---------|---|---|
| ブリティッシュ・ペトロリアム (BP) | イギリス | 会社側は株主に 対し賛成票を投 じるよう勧告 し、提案は可決 | 2019 年末以降、必要に応じて戦略報告書および／またはその他の企業報告書に、パリ協定の第 2 条 1(a)、4 条 1 (パリ協定の目標)、および資本支出、指針と目標などの整合性を記載するよう取締役会は誠意を持って対応する。 |
| JP モルガン | アメリカ | 提案提出 | 世界の気温上昇を 1.5 度以下に維持するというパリ協定の目標に沿った融資を通じて、温室効果ガス排出量を削減できるのか、そしてその方法はどのようなものかを説明する報告書を、合理的なコストでかつ専有情報を削減した上で、作成する。 |
| オーストラリア・ニュージーランド銀行 | オーストラリア | 否決。定款修正が必要 | 2030 年までに OECD 諸国における一般炭へのエクスポージャーを取り除くことを含め、パリ協定の気候目標に沿って化石燃料（石油、ガス、石炭）資産へのエクスポージャーを削減するための戦略と目標を 2020 年以降の年次報告書に記載する。 |

株主提案への賛同が求められる理由

- 気候リスクは財務リスクとして広く認識されていること、及びみずほ FG がパリ協定への支持を表明していることを踏まえれば、みずほ FG は、自らの事業がいかにパリ協定に整合しているかを実証する必要がある
- みずほ FG の資金提供に関する情報によれば、同社の経営戦略は気候リスクを十分考慮しているとは言いがたい
- みずほ FG の方針は他行に遅れをとっている
- みずほ FG の石炭融資は、短期的にもリスクを伴うものである
- みずほ FG との従来型の対話では十分な成果が上がらない

1. 気候リスクは財務リスクとして広く認識されていること、及びみずほ FG が公にパリ協定への支援を表明していることを踏まえれば、みずほ FG は、自らの事業がいかにパリ協定に整合しているかを実証する必要がある

気候変動は、2060 年までに 50 兆米ドルの損害と生産性の損失をもたらすと推定されています⁷。銀行がこのようなリスクに対処するためには、今すぐ経営戦略を変更しなければなりません。イングランド銀行前総裁のマーク・カーニー氏が述べているように、銀行の取り組みが気候変動の影響が短期的な利益に及ぶ時まで先送りされるなら、気候変動の最も深刻な財務的影響を回避するにはもはや手遅れになってしまいます⁸。年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の最高投資責任者 (CIO) は、気候変動を「我々の投資全体に影響を及ぼすシステミック・リスクであり、単なる投資の分散化では排除できないリスクである」と述べています⁹。

⁷ CitiGPS (2015). ENERGY DARWINISM II: Why a Low Carbon Future Doesn't Have to Cost the Earth.

<https://ir.citi.com/hsq32Jl1m4alzicMqH8sBkPnbsqfnwy4Jgb1J2kIPYWIw5eM8yD3FY9VbGpK%2Baax>

⁸ Mark Carney (2019). Speech: A new horizon. <https://www.bankofengland.co.uk/-/media/boe/files/speech/2019/a-new-horizon-speech-by-mark-carney.pdf?la=en&hash=F63F8064E0408F038CABB1F29C58FB1A0CD0FE25>

⁹ Hiro Mizuno, Time, 'How Making Smart Financial Decisions Can Have a Positive Impact on Climate Change', (12 September 2019) online: <https://time.com/5669045/climate-change-investment/>.

2017年6月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、投資家が「気候関連リスクと機会を適切に評価、価格付け」することが可能となるような情報開示に関する提言の最終報告書を発表しました。この提言はみずほFGを含む金融セクターに広く支持されています¹⁰。

TCFDは、銀行が融資およびさまざまな金融仲介業務ならびに自行の運営を通して気候関連リスクにさらされていることを認識し¹¹、「短期・中期・長期的な融資およびその他の金融仲介業務貸付における気候関連リスクの移行および物理的影響を評価するための指標」¹²を規定し、さらに、「予想される規制要件または市場の制約、あるいはその他のゴールに沿って、気候関連の重要な目標について説明する」よう助言しています¹³（強調部分追加）。

上記の目標は、すなわち、世界的に合意されたパリ協定の目標である、「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2度を十分に下回るようにすると共に、1.5度に留めるよう努力」し、さらに、「資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させる」¹⁴ことを反映させる必要があります。

世界の大手金融機関は、パリ協定の目標に整合した排出削減への取り組みを呼びかけています。37兆米ドルの資産を管理する631の機関投資家が署名した、気候変動に関する世界の投資家声明では、各国政府に対し、期限を設けて石炭火力発電を段階的に全廃するよう求めています¹⁵。さらに、2020年2月、世界の投資家から日本の安倍首相に宛てた書簡でも同様の要請を行っています¹⁶。みずほFGは、国連責任銀行原則（PRB）に署名をしている銀行として、また気候変動イニシアティブへの参加団体として、自らの経営戦略をパリ協定の目標と整合させることを表明しています¹⁷。

本提案が可決されれば、みずほFGは、TCFDの提言及び投資家の期待に沿った気候変動に関する財務上の移行リスクを効果的に管理していることを示す指標と目標の開示を確実に行うこととなります。

2. みずほFGの資金提供に関する情報によれば、同社の経営戦略は気候リスクを十分考慮しているとは言いがたい

¹⁰ 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 (2017): <https://www.fsb-tcdf.org/wp-content/uploads/2016/12/Recommendations-of-the-Task-Force-on-Climate-related-Financial-Disclosures-Japanese.pdf>.

¹¹ 同上

¹² 同上

¹³ 同上

¹⁴ パリ協定（外務省）https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page24_000810.html

¹⁵ Global Investor Statement to Governments on Climate Change, online: <https://theinvestoragenda.org/wp-content/uploads/2019/12/191201-GISGCC-FINAL-for-COP25.pdf>

¹⁶ Investor Statement (17 February 2020), online: https://www.aigcc.net/wp-content/uploads/2020/02/1702202_Letter_Japan-NDC_ENGLISH-1.pdf

¹⁷ Principles for Responsible Banking: <https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>

パリ協定に整合した移行のため化石燃料の利用の急速な削減が求められているにもかかわらず、みずほ FG の貸付及び引受業務はこのトレンドを反映していません。

みずほ FG は、「TCFD 提言が推奨する定義を踏まえて計測したエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け信用エクスポージャー（EXP）が信用 EXP 総額に占める集中度は約 7.2%」¹⁸と合算した割合については開示しているものの、このエクスポージャーには他の炭素集約セクター¹⁹、この信用エクスポージャーの道筋、他の事業領域における化石燃料エクスポージャーのいずれも含まれていません。2019 年の統合報告書では、融資ポートフォリオのいかなるシナリオ分析も示されておらず、そのため、みずほ FG の融資や気候リスク及び機会が、今後のみずほ FG の経営にいかなる影響を及ぼすのか、投資家は判断できない状況です。

みずほ FG の融資に関する情報は重大な懸念を呼び起こすものです。「[化石燃料ファイナンス成績表 2019 版：気候変動を加速させる銀行業務](#)」²⁰によると、みずほ FG は、パリ協定以降の 2017 年から 2019 年の間、化石燃料産業へ資金提供を行った世界の金融機関の 10 位にランクインしています。石炭に限定した場合、石炭産業への世界的な資金提供者に関する 2019 年 12 月の報告書によると、2017 年から 2019 年の間、みずほ FG の石炭火力発電開発企業に対する貸付（全額）は約 168 億米ドルにのぼり、石炭火力発電を拡大している企業への世界最大融資機関とされています²¹。

3. みずほ FG の方針は他行に遅れを取っている

世界的な銀行の多くが石炭火力発電開発企業及び発電事業への融資を制限する努力をし、炭素集約セクターに伴うリスク低減に向けたシグナルを送っています。一方、みずほ FG の石炭融資方針は、新興国に注力する銀行も含め、他行より遅れています。

国際エネルギー機関（IEA）理事長は、パリ協定の目標達成のためには「二酸化炭素を排出するものを建設する余地はない」という発言をしていますが、みずほ FG が 2019 年 5 月に改定した現行方針では、新規石炭火力発電事業への融資が現在もなお可能なままとなっています。現行の方針は、「世界最新鋭である超々臨界圧及び、それ以上の高効率の案件に限定」し、導入国のエ

¹⁸ みずほフィナンシャルグループ統合報告書 2019, 47 頁。ここでは再生可能エネルギー、原子力、水利用は除外されている。https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/disclosure/pdf/data19d_all.pdf

¹⁹ その他の炭素集約セクターへのみずほ FG の貸付に関し懸念が上がっている例として、地球上の極めて重要な炭素吸収源、すなわち、熱帯雨林および泥炭湿地の破壊へみずほ FG が資金提供を行っていることも最近になって明らかにされています。この資金提供により、インドネシアにおける壊滅的な火災に加担し、インドネシアを世界有数の二酸化炭素排出国に押し上げています。RAN 『森林火災・違法行為とメガバンク：東南アジア顧客企業 3 社の事例～SDGs とパリ協定に沿った資金提供を』http://japan.ran.org/wp-content/uploads/2020/02/RAN_japan_megabanks_financing_deforestation.pdf

²⁰ RAN 他「化石燃料ファイナンス成績表 2019」http://japan.ran.org/wp-content/uploads/2019/04/BOCC_2019_SUMMARYvJP_web.pdf

²¹ Banktrack, 'Banks and investors against the future' (6 December 2019), online: https://www.banktrack.org/article/banks_and_investors_against_the_future

エネルギー政策・気候変動対策、日本のエネルギー政策や法規制と整合し、支援が表明された場合、融資は可能としています²²。これらの例外規定により、みずほ FG は世界中でほぼ全ての石炭火力発電事業に資金提供ができることとなります。

みずほ FG はアジアにおける銀行に遅れを取っています。シンガポールの DBS 銀行、OCBC 銀行、及び UOB 銀行は、いずれも 2019 年 4 月に石炭火力発電事業への融資を行わない方針を策定しています。また、DBS 銀行を除き、方針変更前に融資検討に着手していた案件も継続しない方針です。英国のスタンダードチャータード銀行は、新興国でのビジネス展開が顕著ですが、最近、パリ協定の目標と整合するタイムラインで石炭火力への支援を終了するという方針発表を行っています。

| パリ協定の目標との整合を図る銀行の石炭融資方針の事例 | | |
|----------------------------|--|---|
| | クレディ・アグリコル ²³ | スタンダードチャータード ²⁴ |
| 石炭火力発電事業 | 石炭火力発電事業への融資は行わない。 | 新規石炭火力発電事業への融資は行わない。また、融資検討中の案件からも撤退する。 |
| 顧客の条件 | 総売上の 25%以上を石炭に依存する新規顧客とは取引を行わない。石炭事業を拡張しようとする顧客との取引は行わない。全ての顧客は 2021 年までにタイムラインに沿った詳細計画を示さなければならない。 | 2030 年までに石炭火力からの収入を 10%以下に抑えるよう積極的に事業転換を行う顧客のみ支援する。 |
| 撤退計画 | EU 及び OECD 諸国は 2030 年まで、中国は 2040 年まで、その他の諸国は 2050 年までに石炭から撤退。前述 25%の上限を満たせない顧客への融資は、再生可能エネルギーあるいは温室効果ガス削減に関する事業に限って融資を認める。 | 2021 年 1 月：収入の 100%を石炭火力発電事業に依存する顧客ゼロ 2025 年 1 月：収入の 60%を石炭火力発電事業に依存する顧客ゼロ 2027 年 1 月：収入の 40%を石炭火力発電事業に依存する顧客ゼロ 2030 年 1 月：収入の 10%を石炭火力発電事業に依存する顧客ゼロ |

²² 前出。脚注 2 参照。

²³ Credit Agricole, 'Climate Strategy', (June 2019), online: https://www.banktrack.org/download/climate_strategy_in_english_1/strategieclimat_eng062019.pdf

²⁴ Standard Chartered Bank, Press Release, (17 December 2019), online: <https://www.sc.com/en/media/press-release/weve-released-our-climate-change-disclosures-report-and-announced-bold-measures-in-support-of-the-paris-agreement/>; Climate Change Disclosures (2019), online: <https://av.sc.com/corp-en/content/docs/Standard-Chartered-Climate-Change-Disclosures-2019.pdf>

みずほ FG の石炭火力発電事業への融資は止まる兆しがありません。みずほ FG はベトナムでの新規石炭火力発電事業ブンアン 2 (1200MW)への融資を検討していると考えられています。

4. みずほ FG の石炭融資は短期的にもリスクを伴うものである

上述の気候リスクに加え、みずほ FG は、石炭融資に起因する深刻かつ短期的な評判リスクにも晒されています。2020年3月上旬、みずほ FG に対し石炭関連事業からの撤退を呼びかける意見文が、気候変動対策を訴える若者グループ Fridays for Future のメンバーによって Nikkei Asian Review 紙に掲載されました²⁵。また、このグループは東京のみずほ FG 本社前で抗議活動も行っています。このような活動は、みずほ FG がゴールドスポンサーとなっている東京オリンピックに向け、継続する可能性もあります。みずほ FG の国内向けリテール部門及び融資部門が伸び悩む中²⁶、日本国内での批判は同社にとってさらなるダメージとなります。

国内事業の不振に対し、みずほ FG が海外での融資を伸ばす戦略は考えられますが、石炭火力発電への融資は有効な解決策ではありません。例えば、みずほ FG が現在融資を検討しているとみられるベトナムのブンアン 2 石炭火力発電事業は、ベトナムにおける太陽光発電のブームが続く中、座礁資産となるリスクを抱えています²⁷。金融シンクタンク Carbon Tracker による最近の報告書によれば、ベトナムにおいて、既に新規太陽光発電の方が新規石炭火力発電を建設するよりも安くなっており²⁸、また、2022年には新規太陽光発電の方が既存の石炭火力発電を稼働させるよりも安くなると見積もっています²⁹。

みずほ FG がベトナムの石炭火力発電に関与することで、ベトナムにおけるみずほ FG の不人気に拍車がかかるリスクもあります。ベトナムにおける世論調査では、89%の回答者が石炭よりも再生可能エネルギーを好み、化石燃料に投資する外国政府、銀行、企業に対し 52%が反感を持ち、再生可能エネルギーに投資を行う外国政府、銀行、企業に対し 76%が好感を持つという結果が示されています³⁰。

5. みずほ FG との従来型の対話では十分な成果が上がらない

気候ネットワークは、みずほ FG の化石燃料融資について 2015年より対話を重ねてきた複数の NGO のグループのひとつです。このグループでは、報告書や要請レターを通じて、みずほ FG の環境方針や同社が融資した炭素集約的な事業、例えばベトナムのバンフォン 1 石炭火力発電事業

²⁵ Isao Sakai, Nikkei Asian Review, 'Japanese banks must stop funding coal megaprojects', (6 March 2020), online: <https://asia.nikkei.com/Opinion/Japanese-banks-must-stop-funding-coal-megaprojects>.

²⁶ IFR News, 'Mizuho's first half profit down a fifth' (14 November 2019).

²⁷ WoodMac, 'Vietnam becomes Southeast Asia's hottest solar PV market', (1 November 2019), online: <https://www.woodmac.com/press-releases/vietnam-becomes-southeast-asias-hottest-solar-pv-market/>.

²⁸ Carbon Tracker, 'How to waste over half a trillion dollars' (March 2020), online: <https://carbontracker.org/reports/how-to-waste-over-half-a-trillion-dollars/>

²⁹ *Ibid.*

³⁰ E3G, 'Polling finds citizens in six belt and road countries want clean energy, not coal,' (24 April 2019), online: <https://www.e3g.org/news/media-room/polling-citizens-six-belt-and-road-countries-want-clean-energy-not-coal>

の問題について、みずほ FG に問題提起をしてきました。また、このグループでは、みずほ FG の TCFD 報告についても対話を重ねて参りました。

また、気候ネットワークは、ここ数ヶ月間に、みずほ FG との直接の面談を通じてこれらの問題について話し合いの機会を持ってきました。その結果、みずほ FG が同社の投資行為をパリ協定の目標と整合させる最善の方法について戦略を策定しているという十分な希望を持つことができませんでした。

2019年10月に東京にて開催された TCFD サミットにおいて、マーク・カーニー氏はスピーチの中で以下のように言及しています。

「財務上の意思決定を行う上で気候リスク及び強靭さを中心に据えるためには、気候関連情報開示は包括的でなければならず、気候リスク管理は変化しなければならず、さらに、2度未満の世界に向けた投資は主流化されなければなりません³¹。」

みずほ FG の貸付の実態及び明文化された方針は、2度未満の世界に向け計画を進めているとは言えず、世界の流れに取り残されるリスクを抱えています。

以上より、気候ネットワークは、みずほ FG に対し、同社の投資がパリ協定の目標に整合していることを示す経営戦略を盛り込んだ計画の開示を求め、株主提案を提出しました。

投資家の皆様には、2020年6月のみずほ FG の株主総会にて本提案に対し賛同票を投じていただくようご協力をお願いするとともに、みずほ FG 及び世間一般に対し、本提案に対し賛同する意思を表明いただきますようお願い申し上げます。

また、みずほ FG は現在、石炭火力発電を含め、セクター別融資方針の改定を行っている最中と理解しています。気候ネットワークは投資家の皆様に対し、方針に関するエンゲージメントを実施し、パリ協定に整合しない事業への関与に伴うリスクの低減策を示すよう求めていただきたく、ご協力のほどお願い申し上げます。

連絡先

気候ネットワーク www.kiconet.org

東京事務所：TEL:+81-3-3263-9210

E-mail: [tokyo@\[kiconet.org](mailto:tokyo@[kiconet.org)

担当者：平田仁子

E-mail: [khirata@\[kiconet.org](mailto:khirata@[kiconet.org)

³¹ Mark Carney, Speech: TCFD Strengthening the Foundations of Sustainable Finance, (8 October 2019), Tokyo TCFD Summit, online: <https://www.bankofengland.co.uk/-/media/boe/files/speech/2019/tcfd-strengthening-the-foundations-of-sustainable-finance-speech-by-mark-carney.pdf?la=en&hash=D28F6D67BC4B97DDCCDE91AF8111283A39950563>